

2018年5月

相当な強か者

公益財団法人 国際通貨研究所
名誉顧問 行天豊雄

トランプの貿易政策に対して世界中から批判が沸き起こっている。曰く「一方的に関税を引き上げて輸入を減らそうという自国産業保護主義は輸出国のみならず米国の消費者をも害する自殺行為である」。曰く「WTOやTPPのような自由貿易を目指す多国間の取決めに対して二国間交渉で取引きを行なうやり方は世界貿易を萎縮させ世界経済の発展を阻害するものである」、等々。

トランプの発想は単純明快である。曰く「米国がある国との貿易で赤字を出しているということは「その国が不公正なやり方で米国に輸出しているからであって、関税を高くして輸出を減らせば、米国内での生産が必要になり雇用もふえる」、曰く「中国は多年に亘り米国から技術を奪い、それを使った製品を米国に売り込んできた。もうそのような製品を米国が買う必要はない」、曰く、「今迄の多国間の交渉で米国は何時も不当な負担を強いられ、ほかの国はそれで甘い汁を吸ってきた。これからは二国間の話で損得をはっきりさせるのだ。」、どちらの理屈が正しいかは立場によって決まるのだろう。国際世論が圧倒的にトランプ非難である一方、米国内ではトランプ支持は意外に根強く、しかもじりじりと広がっている。それは一つには中国が急速に米国を追い上げていることに対する危機感の故であり、一つには貿易に限らず他の分野での二国間交渉におけるトランプの取引戦略の威力が大方の予想を上回るものだからである。

多分何処かで手打ちになるのだろうが、トランプ流の奔放な駆け引きに振り回される関係諸国にすればたまったものではないというところだろう。

同じようなことがトランプ減税についても云える。トランプ減税は当初は国際的にも国内の民主党系からも不評であった。しかし法案が案に相異して成立し、その景気刺激効果ははっきりして来ると、評価は大きく変わった。現在、米国経済の力強い成長の主要な柱がトランプ減税であることを否定する米国人はいない。今年、来年の世界経済が、IMFも認めるように、予想以上にバラ色になったのは一にも二にも米国と中国の経済運営が概して上手く行っているからである。減税の結果財政赤字が増えて米国の長期金利が上昇し、米国への資本還流が増えることへの危惧を述べる声はあるが、好景気が消えても良いというものではない。

要するに、昨年迄は、失敗確実、破局到来のように宣伝されていたトランプ大統領の

治世はしぶとく生き延びていると考える必要がある。相当の強か者であることは既に証明された。これからの決定的な課題は、トランプの下でアメリカは本当に復活するだろうかということである。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへ寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>